

昨今、今後の高齢化および人口減少などの社会問題に対応するために地域包括ケアシステムの構築が謳われている。本来このシステムは、高齢化・人口減少等に対応するための施策である。しかし、当院周辺地域のような高齢化や人口減少が進んだ地域ほど地域包括ケアシステムの構築にあたり様々な課題が散在している。

2020年度「地域とともに成長しよう！」をスローガンに、在宅介護支援室では、訪問・通所リハビリテーションおよび宇城地域リハビリ広域支援センターの指定を受け住民の地域生活継続支援を行っている。

2020年度は新型コロナウイルスの感染拡大により、事業運営、地域連携などにおいて様々な変化が起き、その適応を余儀なくされた。

【在宅介護支援室】

1. 人員体制

専任医：1名  
理学療法士：3名（専従3名） 作業療法士：6名（専従5名、非専従1名） 言語聴覚士：1名（非専従1名） 介護福祉士：2名（専従） 看護師：1名（専従） 運転スタッフ：1名（専従）  
計14名（2020年4月）

2. 訪問リハビリテーション（以下訪問リハ）

(1) 訪問リハの依頼状況と利用者属性

訪問リハ依頼件数83件。男性35件、女性48件。  
利用者の平均年齢81.0歳（男性78.1歳・女性83.4歳）

表-1 訪問リハ依頼件数の変化

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
依頼件数	107	119	102	97	83

(2) 訪問リハ実施件数の推移

訪問リハの実施件数は、2020年度は前年度に比べ120件程度減少した。依頼件数も減少しており、新型コロナウイルス感染拡大防止による利用休止、利用控えの影響が大きいと思われる。しかし、実施件数は2018年度以前の数値を上回っており、減少は最小限に留まったと言える。

表-2 訪問リハ実施件数の推移

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
件数	4,069	4,090	4,081	4,306	4,187

3. 介護予防・日常生活支援総合事業（以下筋力アップ教室）

介護予防・日常生活支援総合事業の延べ参加人数は、前年度を大幅に下回る結果となった。これは、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、宇城市から中止または訪問型サービスへの移行の要請が約4カ月に渡って発生したためである。

表-3 延べ参加人数

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
延べ参加人数	700	614	532	615	376

4. 通所リハビリテーション（以下通所リハ）

新型コロナウイルスの感染拡大による病床設置、その運用の変更により、通所リハビリにおいても影響があった。とくに新規利用者受入禁止、利用者数制限などは運用面において大きく影響した。

(1) 新規利用登録者数の推移

表-4 利用登録者数の推移

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
	65	109	130	124	126

(2) 延べ利用者数の推移

表-5 延べ利用者数の推移

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
2020	515	414	390	377	366	368	431	411	445	421	432	471
2019	517	547	492	580	531	570	599	549	514	503	548	545
2018	362	384	372	406	418	406	492	489	437	446	462	510
2017	275	323	330	310	330	329	350	346	349	365	392	442

開設以来通所リハの利用者は増加の一途をたどり、2019年には利用者数は定員まで達していた。しかし新型コロナウイルスの感染拡大を受け、当院に新型コロナウイルス感染患者に対応するための病床が設置された。そのため、2021年4月より新規利用者の受入を中断した。9月からは病床運用の体制の変更により、新規利用者の受付を再開し利用者も徐々に増えてきた。しかし「3密対策」の一環として、利用定員を30名から20名に縮小し運営している。

(3) 通所リハビリテーションの効果（要介護度維持改善率）  
対象：2020年度通所リハビリ利用中に要介護認定更新を行った47名（男性17名 女性30名 平均年齢 83.1歳）

表-6 維持改善率

	2019年度		2020年度	
	人数	%	人数	%
改善	3	10.0	23	48.9
維持	22	73.3	13	27.7
悪化	5	16.7	11	23.4

維持改善率：76.6% 昨年比▲6.7ポイント（2019年度83.3%）

改善率は48.9%と過去最高であったが、同時に利用者の高齢化による介護度の悪化も増加した。維持改善率全体では昨年比-6.7ポイントの76.6%であった。

5. 宇城地域リハビリテーション広域支援センター（熊本県・宇城市指定）

(1) 熊本県からの委託事業

表-7 宇城地域リハビリテーション広域支援センター活動

	研修会開催	地域連絡会	出張相談事業
2020年度	2	3	12
2019年度	2	4	23
2018年度	2	3	23

熊本県より委託された上記3事業を実施しているが、この事業においても新型コロナウイルス感染拡大が影響し、研修会は資料配付・アンケート、連絡会および出張相談はオンラインによる開催、指導が増加した。地域事業所のオンライン環境などの課題はあるが、この1年で整備が進んでいる。状況に応じ臨機応変に対応したい。

(2) 宇城市からの委託事業

表-8 宇城市地域リハビリテーション活動支援事業

	介護予防事業評価会議	介護予防・総合事業技術的援助	自宅・事業所等への訪問・技術的支援	宇城市地域評価	その他必要な支援・指導
2020年度	1	3	0	1	0
2019年度	1	3	4	6	0
2018年度	1	4	7	6	2

宇城市における地域包括ケアシステムの構築にあたり、宇城市・地域包括支援センター・宇城地域リハビリ広域支援センターなどと協力し、予防事業・日常生活支援総合事業の推進、ボランティア育成、宇城市地域評価など地域支援を実施した。訪問系の事業は新型コロナウイルス感染拡大により依頼件数が減少した。

【在宅介護支援室における今後の課題～2021年度に向けて～】

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、介護サービスにおいては、その提供の仕方、連携の仕方など様々な変化を強いられた。また、2021年4月の介護報酬改定においてはコロナ禍での事業継続に関する対応や業務プロセスの変更が求められた。在宅介護支援室は、地域住民の生活の「地域生活の継続」を支援している。地域住民が、住み慣れた地域でいきいきと、いつまでも生活して行けるように、必要なリハビリサービス、介護サービスを提供し、さらには行政を含めた様々な関係機関と協力し、必要な資源開発、システムの構築に貢献しなければならぬ。これからも様々な環境・状況の変化に対して、恐れることなく適切に対応し、地域創りに貢献していきたい。